



CHAPTER2

事業展開

発電・卸

原子力発電事業	28
東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み	31
火力発電事業	33

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業	37
グリーンエネルギーサービス事業	38

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業	39
ソリューションサービス事業	42

送配電

送配電事業	43
-------	----

関連領域

総合設備エンジニアリング事業	46
不動産事業	46
DX・IT事業	47

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

原子力発電所の安全・安定運転を通じた企業価値の持続的向上に向けて



東北電力株式会社
常務執行役員 原子力本部長 青木 宏昭

中長期ビジョン実現に向けて

エネルギー資源に乏しい我が国において、原子力発電は、安全確保を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源であり、将来にわたり一定規模を確保していく必要があります。

とりわけ、ウクライナ情勢に加え、2026年に入り中東情勢の不安定化が長期化するなど、エネルギー供給を巡る地政学リスクが一層顕在化しています。このような環境下において、燃料調達の制約を受けにくく、少量のウラン燃料で長期間にわたり安定的な発電が可能な原子力は、エネルギー安全保障上の重要性を一段と高めています。

また、DXの進展やデータセンター需要の拡大などに伴い、今後の電力需要の増加が見込まれる中で、安定的かつ大量の電力を供給できる原子力は、電気料金の安定や産業競争力の維持にも不可欠な電源です。

当社としては、特定の電源や燃料に過度に依存することなく、バランスの取れた電源構成を通じて、燃料費変動リスクの低減や安定供給の確保を図ることとしており、安全確保を大前提とした原子力の最大限の活用を進めていきます。

加えて、原子力発電所の設備利用率の向上を通じて資本効率を高め、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

一方で、東通原子力発電所における核物質防護事案については、地域の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまにご心配とご不安をおかけしましたことを、改めて深く

お詫び申し上げます。本事業を極めて重く受け止め、再発防止に向けては現場任せとすることなく、経営層、本店原子力部、内部監査部門を含む関係組織が一体となって改善に向けた取り組みを徹底し、信頼回復に全力で取り組んでいきます。

取り組みの進捗状況

女川原子力発電所2号機は、2024年12月の営業運転再開以降、安全・安定運転を継続しており、電力の安定供給を通じて社会からの期待に応えてきました。運転にあたり、ステークホルダーの皆さまからのご理解とご協力に、改めて感謝申し上げます。

女川原子力発電所2号機の安定運転は、電力の安定供給やカーボンニュートラルへの貢献といった社会的価値に加え、収益面からも大きな価値を創出しています。2025年度には、約52億kWh（送電端）の電力を供給し、火力発電の焚き減らしによる燃料費削減効果は年間560億円程度、CO₂の排出削減量は約320万トンとなりました。

原子力部門としては、ROIC向上に直結する設備利用率の向上を、最重要テーマの一つと位置付けています。引き続き、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転の継続と特定重大事故等対処施設の工事を着実に進めるとともに、長期サイクル運転や定期事業者検査の効率化などに向けた検討を進め、さらなる収益力の強化と資本効率の向上を目指していきます。

また、東通原子力発電所1号機については、地震・津波に関する審査はおおむね終了しており、プラント審査に向けた準備を進めています。安全対策工事の完了時期については、プラント審査に向けた準備が整い、その後の工程の見通しが得られる2027年3月頃までの公表を目指しています。

女川原子力発電所3号機についても、現在実施している地質調査を含め、新規規制基準適合性審査の申請に向けた準備を着実に進めていきます。

最後に、原子力発電所の運営にあたっては、安全確保とともに、地域の皆さまをはじめ、全てのステークホルダーの皆さまのご理解とご信頼が不可欠であると考えています。今後も双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループの取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えし、皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所を目指していきます。

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- エネルギー安全保障の観点やカーボンニュートラル実現に向けた原子力の最大限活用の方針

リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- 保守・運転に関わる原子力サプライチェーンの弱体化

強み

- 女川原子力発電所2号機の発電再開
- 燃料価格変動の影響を受けにくい

課題

- 原子力発電所における運転技術・技能の継承

戦略の方向性・重点取り組み

女川2号機の安全・安定運転の継続と2基目以降の早期再稼働

- 女川2号機の安全・安定運転の継続
- 運転管理の着実な実施
- 運転実務を通じた技術・技能の維持向上
- 使用済燃料乾式貯蔵施設設置計画の推進
- 2基目以降の早期再稼働
- 東通1号機：新規規制基準適合性審査への的確な対応の継続
- 女川3号機：新規規制基準適合性審査申請に向けた準備

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

CN 原子力発電所の状況

安全確保を最優先に、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転と設備利用率の向上に取り組むとともに、東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所3号機の再稼働に向けて、一つ一つの取り組みを着実に進めていきます。

女川原子力発電所2号機（出力82.5万kW）

2024年の再稼働以降、原子炉格納容器内の水素濃度検出器の交換に伴う原子炉の計画停止があったものの、大きなトラブルもなく、安定した運転を継続してきました。

2026年1月から6月にかけて実施した定期事業者検査においては、安全確保を最優先に確実な作業に努め、検査を無事完了しました。

引き続き、安全・安定運転を続けるとともに、設備利用率の向上を通じて、電力の安定供給とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



原子力災害を想定した緊急時対策建屋での訓練



超音波厚さ測定器を用いて、配管の肉厚を測定

原子力発電所の安全・安定運転を支える

どんなに小さな変化も見逃さない力を養うため、中央制御室を模擬した運転シミュレーター装置や、実際のモーターやポンプなどを模擬した機器を用いて訓練を重ねています。

加えて、稼働プラントである女川原子力発電所2号機の運転経験や定期事業者検査などを通じて、現場対応力や保全技術への理解を深め、技術力の向上につなげています。



女川原子力発電所2号機 特定重大事故等対処施設

特定重大事故等対処施設は、故意の航空機衝突等のテロリズムにおいても、原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するための施設です。本施設では、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行います。

これまで当該施設は、プラント本体の設計および工事計画の認可日から5年以内に設置することが求められてきましたが、原子力規制委員会ではこれまでの運用実績を踏まえて経過措置期間（設置期限）を見直すことを決定し、本体施設の使用前確認日（営業運転開始）から5年以内の設置に変更となりました。

これにより、女川原子力発電所2号機における当該施設の設置期限が2029年12月へ変更となり、2027年7月上旬までの運転が可能となりました。

当社としては、2028年8月の工事完了を目指し、安全確保を最優先に効率的かつ着実な工事の遂行に努めていきます。

東通原子力発電所1号機（出力110万kW）

2014年6月に新規規制基準適合性審査に申請し、地震・津波に関する審査はおおむね終了。現在はプラント審査に向けた準備を進めています。安全対策工事の完了時期については、プラント審査の準備が整い、その後の工程の見通しが得られる2027年3月頃までの公表を目指しています。



女川原子力発電所3号機（出力82.5万kW）

女川原子力発電所2号機の適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、適合性審査申請に向けた準備を行っています。

2025年1月から適合性審査申請に向けた準備の一環として、データ拡充による説明性向上を目的とした地質調査を進めており、調査期間は2年程度を予定しています。



関連>サステナビリティデータブック>安全確保を最優先とした原子力発電の活用>P.40

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

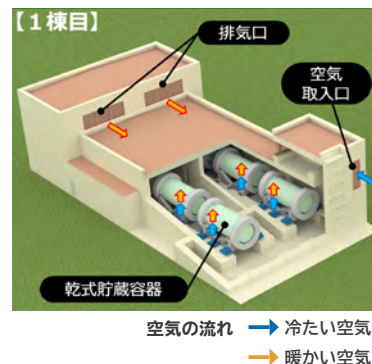
女川原子力発電所2号機使用済燃料乾式貯蔵施設

女川原子力発電所2号機では、使用済燃料を発電所から搬出するまでの間、敷地内で一時的に貯蔵する施設として、使用済燃料乾式貯蔵施設を2棟設置します。（1棟目：2028年3月運用開始）

この施設は、金属製の乾式貯蔵容器と鉄筋コンクリート構造の乾式貯蔵建屋で構成され、十分に冷却した使用済燃料を空気の自然対流により冷却する施設です。

当社では、原子力規制委員会の審査に適切に対応していくとともに、地域の皆さまからご理解いただけるよう、分かりやすく丁寧な情報発信に努めていきます。

使用済燃料乾式貯蔵建屋（イメージ図）



使用済燃料乾式貯蔵施設の設置について
https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/kanshikichozou/pdf/dry_storage.pdf

女川原子力発電所1号機 廃止措置

2018年に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前協議申し入れに対する了解をいただきました。

廃止措置の作業に当たっては、安全確保を最優先に解体工事準備期間として、燃料の搬出や汚染状況の調査、放射線管理区域外の設備の解体撤去などを行っています。



補助ボイラーの解体

女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報
<https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/info.html>

原子燃料サイクルの推進

わが国のエネルギー政策では、ウラン資源の有効利用と高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減を目的に、原子燃料サイクルの推進を基本方針としています。

当社としても、原子力発電の安定的・円滑な運営のためには、原子燃料サイクル事業は極めて重要であると考えており、使用済燃料再処理・廃炉推進機構や日本原燃とともに原子燃料サイクル事業を着実に進めてまいります。

関連>サステナビリティデータブック>放射線管理>P.44

関連>電気事業制度・用語解説>原子力事業に関する制度>P.94

原子力リスクマネジメント体制

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップによる強いコミットメントの下で取り組みを推進するため、2014年7月に社長をトップとする原子力リスクマネジメントの推進体制を整備しました。本体制の下、原子力リスクの分析・評価、リスク低減に向けた必要な対応策に加え、地域の皆さまとの適切なコミュニケーションのあり方について審議するなど、当社における原子力リスクマネジメントを統括・指揮しています。

また、2026年度より、核物質防護業務に関するリスクについても検討・評価し、会議体で審議することで、核物質防護に係るリスクの低減、業務の改善につなげていきます。

関連>サステナビリティデータブック>安全管理体制（QMS）>P.41

信頼関係の強化に向けた取り組み

当社は、原子力発電所の運営にあたり、地域の皆さまからのご理解が何よりも重要と考えています。このため当社では、地域の皆さまに、当社の取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えするために、全戸訪問対話活動や発電所の見学会、当社ホームページやSNS、各種媒体を活用した正確かつタイムリーな情報発信を行っています。また、原子力のリスク情報や、その低減に向けた取り組みをお伝えするリスクコミュニケーションも継続的に実施しています。今後も、さまざまな機会を通じて対話を重ねながら、ご理解とご信頼をいただけるよう誠実に取り組んでまいります。

地域の皆さまの声を発電所の運営に活かす全戸訪問対話活動

女川原子力発電所および東通原子力発電所では、年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を訪問し、発電所の運営状況や安全への取り組みをご説明するとともに、ご意見やご要望を直接伺う対話活動を行っています。

発電所員自らが地域の皆さまと直接対話し、相互理解と信頼関係を深めていくことを目的とした顔の見える取り組みです。

女川原子力発電所が約3,600世帯（女川町と石巻市牡鹿半島部）、東通原子力発電所が約2,200世帯（東通村）を対象に訪問活動を行っています。



こんにちは訪問の様子（女川原子力発電所）

地域行事への参加など発電所立地地域における交流活動

地域社会の一員として、発電所が立地する地域の行事に積極的に参加するなど、日常的な交流活動を通じて、地域の皆さまとの信頼関係を深めています。



植樹祭（東通原子力発電所）

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

事案の概要

東通原子力発電所において、立入制限区域、周辺防護区域および防護区域への侵入を防止するために設置している監視装置（以降、「核物質防護設備」という。）の性能試験および保守点検（警報表示機能確認）について、求められる試験・点検の一部もしくは全てを実施していない状況で、実施済みとして記録を作成するなどの不適切な取り扱いを行っていたことが2025年6月に判明しました。

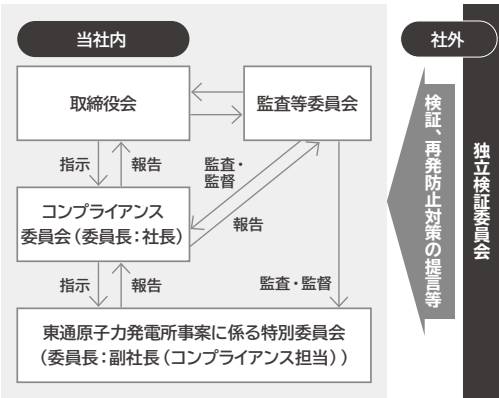
本事案の発生を受け、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会の下に「東通原子力発電所事案に係る特別委員会」（以降、「特別委員会」という。）を設置し、事実関係の確認と直接的な原因の分析を実施し、2025年9月までに必要な再発防止対策を講じました。

その後、本事案に対する原子力規制検査が実施され、2025年11月20日に原子力規制委員会より「重要度評価：緑」および「深刻度評価：SLⅢ」との評価を受けました。あわせて、根本的な原因の分析を踏まえた改善措置活動の計画等について、2026年2月末までに報告することが求められ、それらを取りまとめた改善措置報告書を2026年2月18日に原子力規制庁へ提出しました。

調査概要・調査結果

本事案の発生を受け、当社では、特別委員会にて事実関係の確認、原因の調査および再発防止対策の立案を実施しました。特別委員会で実施した取り組みおよびそれらの結果については、コンプライアンス委員会に報告し、取締役会・監査等委員会からもご確認をいただきました。さらに社外第三者の弁護士や核物質防護の専門家、学識経験者で構成する独立検証委員会による妥当性の検証も受けました。

調査の結果、性能試験および保守点検（警報表示機能確認）において、未実施であるにもかかわらず実施したものととして記録が作成されていた事例等、合計10タイプの不適切な取り扱いが確認されました。なお、当該核物質防護設備については、事象判明後、速やかに再試験を実施し、性能および機能に問題がなかったことを確認しています。



対応体制図

原因分析結果

特別委員会では、抽出された問題点に対する直接的な原因の分析を実施し、「業務管理の不足」「教育訓練の不足」「試験・点検計画管理の不足」「手順の不明確さ」の4つの直接原因を特定しました。

さらに、直接原因を深掘りし、背後にある要因を抽出して根本的な原因の分析を実施しました。その結果、「問い直す意識の弱さ」「核物質防護業務の重要性の認識不足」「現場に対する関与不足」の3つの根本原因を特定しました。

これらの分析結果を踏まえ、当社では、本事案は現場レベルの課題にとどまらず、核物質防護業務に関わる組織全体に課題（現場への関与、業務実態の把握、核物質防護業務の重要性の認識に関する課題）があると考えています。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

再発防止に向けた取り組み

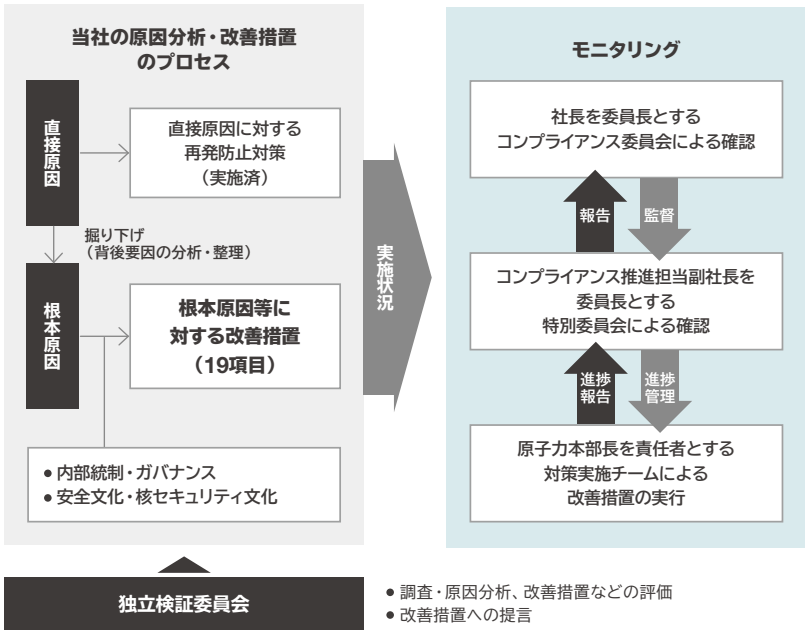
本事案の再発防止および核物質防護業務の確実な遂行を目的として、改善措置計画を策定しました。

特別委員会では、根本原因の分析に加え、内部統制・ガバナンスの観点での検証、安全文化・核セキュリティ文化の観点での検証も実施し、抽出された各課題に対する改善措置を策定しました。

当社が実施した調査の方法・結果、原因分析および再発防止対策を含む改善措置の妥当性については、独立検証委員会により検証いただき、当社の調査体制、調査・検討プロセスおよび改善措置全体は、「適切である」「概ね妥当である」との評価を受けるとともに、コンプライアンス等に係る提言をいただきました。

上記を踏まえ、当社は、最終的に計19項目の改善措置を策定し、改善措置報告書として取りまとめました。

改善措置の実施状況につきましては、特別委員会がモニタリングを実施し、その結果をコンプライアンス委員会に報告することとしており、経営層によるモニタリングを行う体制としております。



再発防止対策の進捗状況等

計19項目の改善措置については、個々の実施計画を策定して対策を実施しているところです。2026年6月末までに実施することとしていた主な改善措置は以下のとおりです。必要な対策は全て計画通り実施しております。

- No.2** 「核物質防護課における人的資源の強化」
異動措置による核物質防護課要員の増員
- No.5** 「本店原子力部・原子力発電所共通の体系的な教育の導入」
本店原子力人財育成グループによる、核物質防護に係る体系的な教育実施計画の策定
- No.6** 「規制要求事項理解、業務品質確保の重要性理解に係る事例教育の強化」
これまでの核物質防護に係る不適切事例に基づく教育テキストの作成・教育の実施
- No.17** 「核セキュリティ文化醸成活動の見直し」
社長が発信する活動指針を全社員に周知徹底する運用を活動計画に明記

対策実行後につきましては、実行した各対策（手順書や運用ルール等の作成・導入）が改善措置の要求事項を満足しているか、また、実際の業務で対策が有効に機能しているかについて確認することとしております。上記以外の改善措置につきましても、実施計画に従って対応を進めております。

対象	項目	No.	改善措置計画
根本原因	問い直す意識の弱さ	1	業務の計画、監視、評価ならびに改善のPDCAサイクルの明文化
		2	核物質防護課における人的資源の強化
		3	力量の明確化、力量獲得・維持に向けた教育の定例化
		4	他事業所評価における文書閲覧・インタビュー手法の導入
	核物質防護業務の重要性の認識不足	5	本店原子力部・原子力発電所共通の体系的な教育の導入
		6	規制要求事項理解、業務品質確保の重要性理解に係る事例教育の強化
		7	本店原子力部における人的資源の強化
		8	核物質防護規定における本店原子力部・原子力発電所の役割・責任の見直し
	現場に対する関与不足	9	原子力発電所間のマニュアル等の整合性確保
		10	本店原子力部による定期的な原子力発電所現場観察の実施
		11	原子力発電所幹部と核物質防護課員との対話の定例化
		12	経営層と原子力発電所員の定期的な対話
		13	原子力安全推進会議等における報告範囲拡大
内部統制・ガバナンス検証	リスクマネジメント	14	核物質防護業務の潜在リスクについて、本店原子力部と原子力発電所が定期的に議論・検討する場の設置
	内部監査	15	原子力考査対象および手法の見直し
安全文化・核セキュリティ文化	安全文化	16	安全文化活動計画書の計画手法の見直し
	核セキュリティ文化	17	核セキュリティ文化醸成活動の見直し
			18
	コンプライアンス	19	自社社員のコンプライアンスリスクのリスク評価および管理の見直し

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

カーボンニュートラルへの 戦略的な対応を進めるとともに、 さらなる電源の競争力強化に 取り組んでまいります



東北電力株式会社
常務執行役員 発電カンパニー長 阿部 雅宏

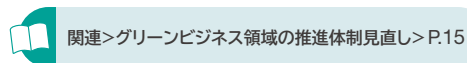
中長期ビジョン実現に向けて

このたびのカンパニーの再編により、発電カンパニーは火力発電に加え再生可能エネルギー発電（風力、水力、地熱等）も含めた電源の開発・運用・管理から、燃料調達、卸売、トレーディングに至るまで幅広い事業を展開していくこととなります。

他方で、電力業界を取り巻く事業環境は、昨今の中東情勢などの地政学問題によるエネルギー資源を取り巻く不確実性をはじめ、円安・インフレ・金利上昇などにより、燃料価格・電力市場価格の不安定化や資材価格の高騰等、厳しい状況が続いていく見通しです。こうした状況の中、「よりそうnext^{PLUS}」の財務目標の達成に向け、収益性の評価・モニタリングを行い、引き続き成長に向けた投資を行うとともに設備運用の高度化・効率化を図りながら、安定供給や電源の競争力強化・開発ならびに卸売拡大や需給最適化などの収益拡大に資する各施策を展開してまいります。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、各制度の動向に注視するとともに、昨今の電源開発コストの上昇を踏まえながら、再エネ電源開発や火力脱炭素化を着実に進めてまいります。さらに、再エネを活用した新たな電気の価値提供とカーボンニュートラル社会実現に向け、ERAB（エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス）の事業機会の拡張を図ってまいります。

新しいカンパニー体制にて、各事業が成長するとともに、事業間の有機的な連携によりカンパニーの総合力を発揮し、引き続き社会の基盤を支える役割を担うとともに、当社グループの収益を生み出してまいります。



取り組みの進捗状況

火力発電

東新潟火力発電所1・2号機のリプレイス計画に基づく東新潟火力6号機の開発については、2030年度の運転開始を目指して着実に開発準備を進めております。今後の開発号機についても長期脱炭素電源オークションなどの制度活用も含めリプレイス計画を検討し、環境性

や経済効率性の低い経年火力については、地域の関係者への影響も踏まえた休廃止の検討を進め、電源のさらなる競争力の強化と環境性の向上に取り組んでまいります。また、火力の脱炭素化についても、脱炭素燃料の混焼試験や設備仕様の検討等を進めてきており、引き続き将来の実装に向けて着実に取り組みを進めてまいります。

加えて、電力卸売においては、当社グループの東北電力エナジートレーディング（株）と連携し、電力取引市場が拡大していく中で、市況を捉えた機動的な対応や顧客ニーズに沿った卸売販売等の取り組みを展開しております。今後も電力取引市場を積極的に活用し、需給最適化の推進を通じて収益力のさらなる向上に貢献してまいります。

再生可能エネルギー発電

「2030年代早期に200万kW以上」の目標に対し、2025年度末時点で約90万kWの実績となっております。昨今の資材価格の高騰などにより、事業環境は厳しさを増しており、設備設計や施工方法等の精査による開発コストの低減を進めるとともに、再エネの持つ環境価値を活かして収益性の向上を図りながら、目標に向け着実に進捗してまいります。

また、当社グループが保有する水力発電所は国内最多規模となる222カ所（2025年度末時点）にのぼり、地熱発電所の出力は国内の約3割に相当する規模を誇ります。これらの既存発電設備についても、水力発電所のリパワリング工事などにより、発電電力量を増加させる取り組みを進め、設備の有効活用を図ってまいります。

さらに、電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業の展開、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業への参画などに取り組んでおり、バリューチェーン全体での事業機会拡大に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが所有する水力、風力、地熱といった再生可能エネルギー電源を組み合わせた卸販売に取り組むことにより、再エネ電源の価値最大化と今後見通される脱炭素化へのお客さまニーズに的確に 대응してまいります。

グリーンエネルギーサービス ERAB

再エネアグリゲーション事業と系統用蓄電池事業を主な取り組みとして、再エネ発電事業者向けに、発電量予測や発電計画の提出代行、インバランスクの低減支援などの需給管理・運用サービスの拡充や、系統用蓄電池の開発・市場取引による収益化等を着実に展開しております。

将来の再エネ市場の拡大を見据え、再エネ発電事業者と小売事業者をつなぐマッチングサイトの運用による取引の場の提供などを通じて、新規取引先・電源リソース獲得に組み込み、アグリゲーション事業の取引実績電力量の拡大を目指してまいります。また、蓄電池の取引運用サービス提供（2027年度予定）に向け準備を進めてまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速

リスク

- 為替、燃料市況動向の不確実性の高まり
- 地政学リスクを背景とした燃料供給途絶のおそれ

強み

- 火力電源の調整力としての機能発揮
- 電力市場取引のノウハウやマーケティングスキルを活用した卸売拡大

課題

- 火力電源の競争力確保に向けた休廃止・リプレースの推進
- 火力電源の脱炭素化技術の確立および脱炭素燃料のサプライチェーン構築
- 顧客ニーズと当社収益性の両立を意識した卸売推進

戦略の方向性・重点取り組み

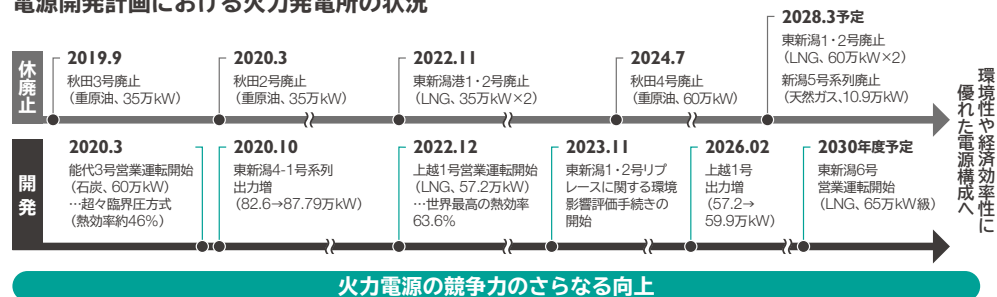
安全確保を最優先に、カーボンニュートラルを見据えた「将来の競争力の確保」と「収益性の拡大」に取り組む

- 競争力強化の徹底とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオの最適化および「火力の脱炭素化」の推進
- 需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性の拡大
- 安全確保を最優先に一人ひとりの意識・行動変革を根幹とした事業基盤の強化

火力電源の競争力強化

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、火力電源の調整力・慣性力としての役割が一層重要になっています。引き続き、高効率発電所の開発を着実に推進するとともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。

電源開発計画における火力発電所の状況



火力電源の競争力強化ならびに火力の脱炭素化の取り組みを一層進めるため、東新潟火力1・2号についてCO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備への更新※(リプレース)を着実に進めています。

※ kWhあたりの燃料使用量およびCO₂排出量を、従来型に比べ3割程度削減できる見込み。将来的に脱炭素燃料(水素、アンモニア)を活用することも検討。

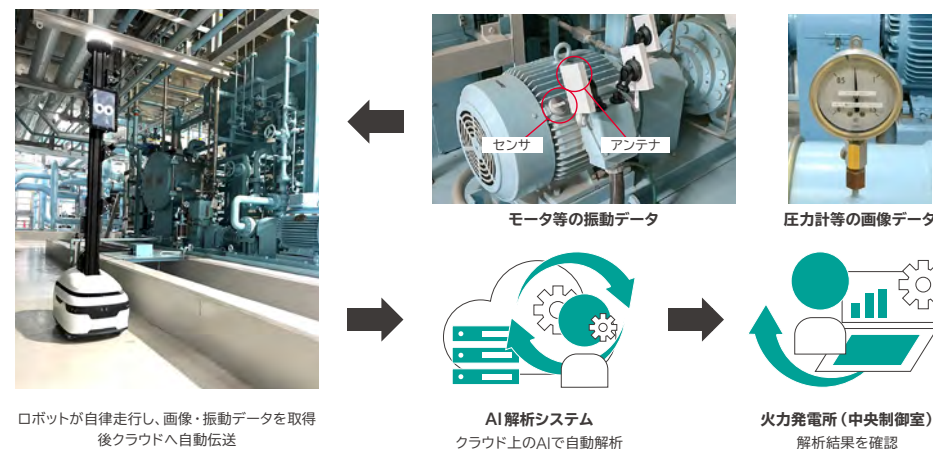
DX 火力電源の運用高度化

当社がこれまでに培ってきた火力発電所の効率的な運用や運転・保守技術、ノウハウ等に基づき、火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、AI技術やビッグデータ分析など、最先端デジタル技術の導入を進めています。

上越火力発電所において、設備異常の早期発見と業務効率化を目的に、ロボットで取得した点検データをAIで解析する設備パトロール自動化システムを導入しております。

本システムは、パトロール業務の効率化や、より正確な異常検知が期待できることから、引き続き巡回機能の向上に取り組みながら、他火力発電所への導入を進めていきます。

設備パトロール自動化システムの概要



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

CN 火力電源の脱炭素化

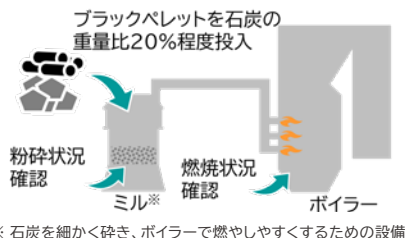
石炭火力の脱炭素化に向けたバイオマス燃料混焼実証／ 発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

当社の石炭火力発電所である能代火力発電所（計180万kW）、原町火力発電所（計200万kW）では、2021年より「ブラックペレット」の混焼に向けた検討等に取り組んでいます。ブラックペレットは、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料の一種であり、既存発電設備を大幅に改造せずに利用が期待できる脱炭素燃料です。

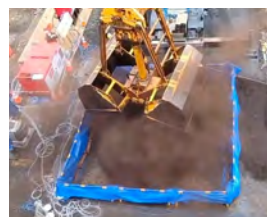
これまで、ブラックペレットの小規模な混焼実証から、2024年度には、混焼割合を重量比で20%まで向上させ、問題なく発電できることを確認しました。2025年度には、ブラックペレットの貯蔵やハンドリングの安全性を更に高めるために、コンテナを用いた貯蔵試験や、効率的に粉じん飛散を抑制するためのミスト噴霧試験等を実施しました。これらの実証を通じて得られた知見を活用し、将来的な石炭火力への実装に向けた検討を継続していきます。

また、発電所構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行っています。寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生育できる種があることをこれまでに確認しています。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

ブラックペレット混焼のイメージ



※ 石炭を細かく碎き、ボイラーで燃やしやすいするための設備



ミスト噴霧試験（噴霧なし）



ミスト噴霧試験（噴霧あり）



バイオマス試験栽培

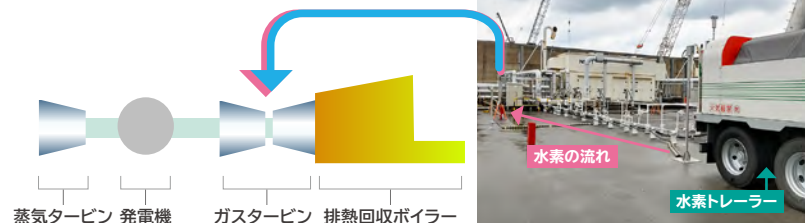
LNG火力の脱炭素化に向けた水素混焼実証

水素は燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、2023年10月に新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）において、事業用コンバインドサイクル発電設備では国内初（当社調べ）となる水素混焼試験（体積比1%）に成功。2024年10月の水素混焼試験では、同発電所の既存設備で試験可能な最大量となる体積比8%の混焼を達成しています。

今後も、混焼試験で得られた知見を将来的な大型ガスコンバインドサイクル設備への展開に活用するなど、脱炭素化と高い運用性を両立した実装に向け、検討を継続していきます。

水素混焼のイメージ



新潟火力発電所5号系列全景



水素トレーラーから水素を供給

東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発（株）、三菱ガス化学（株）、北越コーポレーション（株）の4社共同で、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」に関する委託調査業務を受託し、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO₂の分離回収設備に係る設計作業を実施しています。

今後もCCSの適用可能性について検討を進めていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

燃料調達における経済性・弾力性・安定性の追求

当社は、安定的な燃料調達の確保を前提として、さらなる燃料調達コストの削減や電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に継続的に取り組んでいます。

中東情勢などの地政学リスクの顕在化などに伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大している中、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視しながら、事業環境の変化に応じた柔軟な燃料調達施策を展開していきます。

また、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、脱炭素燃料（バイオマス燃料、アンモニア、水素など）の調達体制を構築し、調達に向けた着実な取り組みを進めていきます。

経済性・弾力性・安定性向上に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭[※]や近距離ソースの調達拡大（石炭）
- シンガポール拠点と連携した経済的なLNGの短期・スポット調達（LNG）
- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保（石炭・LNG）

※ 標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い亜瀝青炭や、石炭銘柄にこだわらず当社石炭火力発電所で使用可能なスペック（発熱量・水分・灰分等）を指定したスペック炭など、相対的に安価な石炭。

供給途絶・価格変動リスクへの対応

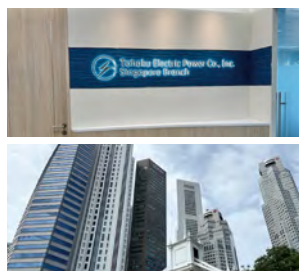
昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりと燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいます。

- 調達先の分散化（石炭・LNG）
- デリバティブ取引の活用拡大（石炭・LNG）
- 新規銘柄炭の調達拡大（石炭）
- 本邦各買主とのアライアンス強化（LNG）

海外拠点を活用した最適な燃料調達への取り組み

世界大手のエネルギー企業が拠点を設置しているシンガポールにおいて、日々の燃料調達業務のサポート、海外のエネルギー動向に係る調査機能を強化することを目的に、2022年4月にシンガポール駐在員事務所を設置しました（2024年4月、支店へ格上げ（名称は「シンガポール事務所」））。

シンガポール拠点での活動を通じて、燃料調達における経済性のさらなる向上、電力取引に関わるプレイヤーとのネットワークの拡大、脱炭素燃料に関する動向調査および海外の調達候補先の発掘等に継続して努めていきます。



バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・価格的不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、バリューチェーンの最適化に取り組んでいます。

地政学リスクの顕在化をはじめとする事業環境変化にも柔軟に対応すべく、今後も電力卸売の多様化や子会社のトレーディング機能を最大限に活用し、利益最大化と安定的な需給運用に取り組んでいきます。

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ

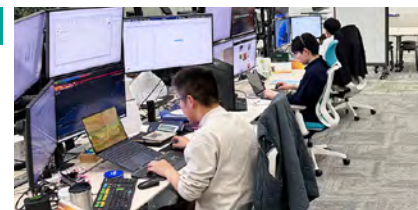
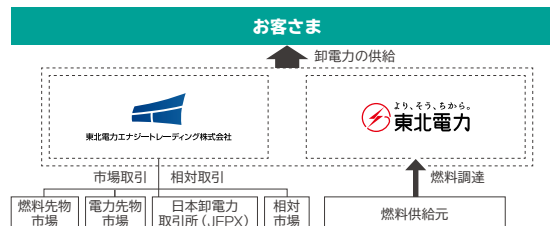


トレーディング

当社の戦略的子会社である東北電力エナジートレーディング（株）では、先物を含む電力取引市場や燃料先物の活用などにより統合的なトレーディングを行っています。

今後も同社のトレーディング機能を最大限活用し、市況の変化や制度変更を捉えた機動的な卸売の推進や、小売事業者や需要家のニーズに対応した付加価値のある商品開発による卸売拡大等に取り組む、収益拡大を図っていきます。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含む様々なリスクに対しては、グループ一体となった多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



市場取引を活用した需給最適化の取り組み

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

事業環境認識

機会 - カーボンニュートラル実現の必要性やエネルギー安全保障（エネルギー自給）上の重要性の高まり - 東北地域に賦存する豊富な自然エネルギー資源	強み - 電気事業で培った技術力・ノウハウを活かした高品質なメンテナンスや運転管理の提供 - 洋上風力発電事業への積極的な参画（計7件参画し、うち運転開始済2カ所）
リスク - 事業を取り巻く制度変更・規制等による収益性の変動 - 気候変動による自然災害の激甚化	課題 - 経済性向上に向けた検討の深掘りと着実な電源開発の推進 - 経年化設備の更新、リパワリングによる発電電力量の増加および収益拡大 - 人件費・資機材価格高騰下の事業採算性の確保

戦略の方向性

再エネを「作る力」「高める力」「売る力」を兼ね備えた利益創出力の高い事業を実現

重点取り組み

- 2030年代早期に200万kW以上の目標達成に向け、地域と共生しつつ、自社開発強化と開発エリア拡大等による新規電源開発を推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じたバリューチェーン全体での新たな事業機会の追求

CN 新規開発の推進

2026年7月末現在、36件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約90万kW※となっています。

陸上風力発電については、エリア外も含めて21地点の開発に携わっており、2025年3月には「白神ウインドパワー風力」が営業運転を開始しました。

洋上風力発電については、2023年1月に「秋田港・能代港洋上風力発電所」が、2024年1月に「石狩湾新港洋上風力」が営業運転を開始したほか、「津軽洋上風力発電所」「八峰能代沖洋上風力発電所」および「秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖洋上風力発電所」における開発を進めています。

バイオマス発電については、2024年11月に、当社グループとして初めての専焼バイオマス発電である「鳥海南バイオマス発電所」が、12月には「新潟東港バイオマス発電所」が営業運転を開始しています。

その他の電源種においても、水力では新上松沢発電所（当社）、地熱では木地山地熱発電所（東北自然エネルギー（株））に代表される各電源の建設にも取り組んでいます。



石狩湾新港洋上風力（提供：株式会社JERA）



再生可能エネルギー等に対する取り組み>開発状況一覧
<https://www.tohoku-epco.co.jp/oshirase/newene/archive.html>

※ 全ての開発案件が事業化された場合

CN 水力・地熱の経年設備の更新・改修などによる発電量維持拡大

持続的な利益創出に向け、既存設備の発電量の維持・拡大を目的とした各種取り組みを推進しています。

具体的には、高経年化が進んでいた木戸川第一発電所（水力、最大出力2,570kW）に

おいて、リパワリング工事を実施し、水車発電機を従来の2台構成から1台に統合し、設備構成を最適化するとともに、水車発電機の効率向上を実現し、2025年12月に営業運転を再開しました。

東北自然エネルギー（株）においては、1966年に運転開始した松川地熱発電所について、日本初の商用地熱発電所として培った約60年の運転実績と最新の知見を踏まえ、リプレース工事の実施により、2025年12月に営業運転を再開しました。



リパワリング工事が完了した木戸川第一発電所



リプレース工事が完了した松川地熱発電所

バリューチェーン全体での事業機会拡大

当社は、太陽光パネルの適正処理スキームを構築することを目的に、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する「環境省実証事業」や自治体、関連企業等と連携強化を図った課題解決へ向けた取り組みを通じて国内資源の循環促進に寄与し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

東北電力リニューアブルエナジー・サービス（株）では、東北・新潟地域における風力・太陽光設備のメンテナンス事業を主軸に、「風力トレーニングセンター秋田塾」でのGWO※訓練、「風力トレーニングセンター能代塾」での風車メンテナンス訓練の提供や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。秋田塾ではBST（Basic Safety Training：基礎安全訓練）に加えて2024年8月にはWLA-ONL（Wind Limited Access - Onshore Limited Access）、2025年8月にはART（Advanced Rescue Training）の提供を開始し、トレーニングメニューを充実化しています。

※ GWO（Global Wind Organisation）：2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等の風力タービンメーカーや風力発電設備のオーナーなどから構成される非営利組織。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会	- カーボンニュートラル潮流の加速による再エネ導入と顧客ニーズの多様化進展 - 既存電源から再エネ電源への置き換え（再エネの主力電源化）進行	強み	- 電気事業で培ったエネルギーノウハウを活かした高精度な発電量予測 - 発電事業者や需要家のニーズを踏まえた柔軟なサービス提案力
リスク	- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化 - 資機材価格の高騰 - 新サービス提供事業者の台頭や競争激化	課題	- 市場制度の方向性が不透明 - カーボンニュートラル価値が市場価格化の過程

戦略の方向性

系統用蓄電池と再エネアグリ活用による電源運用サービスの充実を通じた持続的な事業展開と全国提供

重点取り組み

- 自社開発設備および他社所有設備の運用を通じた、蓄電池活用技術・運用ノウハウの蓄積と安定的な事業基盤の構築
- サービス提供エリアの拡大を通じた、再エネ電源の有効活用と持続可能な取引機会の創出

CN 再エネアグリゲーションサービス事業

再エネ（太陽光・風力等）は天候に左右されるため発電量の変動が大きく、発電事業者にとっては、計画と実績の乖離に伴うインバランス費用や日々の需給運用管理の負担が課題となっています。特に、計画値同時同量制度の下では、発電量予測の精度や需給運用の適切さが事業収益に直接影響します。

こうした課題に対し、当社は需給運用や電力市場取引で培った知見を活かし、以下の機能を一体的に担う再エネアグリゲーションサービスを全国（沖縄県を除く）で提供しています。

- 高精度な発電量予測
- インバランス管理・精算対応
- 卸電力市場での代理取引

本サービスにより、再エネ発電事業者は需給運用の負担を軽減し、収益変動リスクを抑制することで、発電事業に専念することが可能となります。さらに、当社は本サービスの拡大に伴い、複数の再エネ電源を集約し発電量の変動を相互に補完することで、当社が負うインバランスリスクの抑制を図っています。あわせて、発電量予測の精度向上等を通じて需給管理を適切に行い、収益の安定化につなげています。

一方、法人のお客さまにおいては、カーボンニュートラル達成に向けた手段として、再エネ電力を長期・安定的に調達できるコーポレートPPAへの需要が拡大しています。当社は、アグリゲーション事業で培ったノウハウを活用し、多様な再エネ電源を組み合わせることで、発電側・需要側双方にメリットのあるPPAスキームの構築を支援しています。

加えて、2026年4月に運用を開始した再エネ電力のマッチングサイトの活用により、小売電気事業者との接点を拡大し、取引機会の創出と市場の流動性向上を図っています。

今後は、これらの取り組みを通じて取引量拡大を進めるとともに、再エネの安定的な普及を支え、カーボンニュートラルの実現に貢献することで、持続的な収益成長を図っていきます。

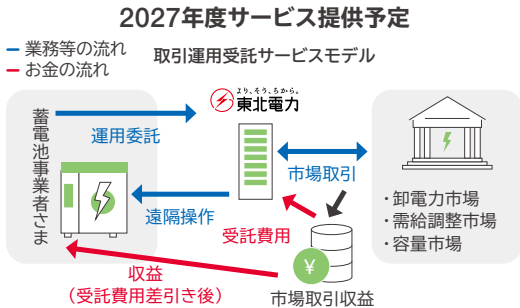
系統用蓄電池事業

再エネの導入拡大に伴い、調整力の確保や余剰電力を有効活用することが課題となっています。そのため、大型蓄電池を電力系統に接続し、再エネによって生じる電力の余剰や不足に応じて充放電をすることで、電力需給の安定化と再エネの有効活用につなげるとともに、電力売買や需給調整市場への調整力の供出等を通じた収益確保を進めていきます。

坂東蓄電所1号合同会社（50％出資）を設立のうえ、東京都の助成金を活用し、弥藤吾・荻塚・小角田蓄電所を建設し、2025年に運用を開始しており、卸電力市場や需給調整市場等での取引を行っています。収益確保と需給安定化を目的とする、これら

3蓄電所の最適運用を行うとともに、全国の蓄電池事業者向け取引運用受託サービスの準備を進めています。

サービスを通じた運用ノウハウの蓄積・活用により、収益の拡大を図っていきます。



坂東蓄電所1号合同会社※の系統用蓄電池

名称	弥藤吾蓄電所	荻塚蓄電所	小角田蓄電所
設置場所	埼玉県熊谷市	群馬県伊勢崎市	群馬県太田市
運用開始	2025年3月	2025年6月	2025年6月
出力／容量	1.96MW／7.46MWh	1.96MW／7.46MWh	1.99MW／7.40MWh

※ 弥藤吾・荻塚・小角田蓄電所を運営。出資比率は、東北電力（株）50％、エムエル・パワー（株）50％
エムエル・パワー（株）：みずほリース（株）100％出資会社

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →



グリーンエネルギーサービス事業

電力小売事業 ソリューションサービス事業

グループワイドの事業展開で、お客さまへの新たな価値提供と利益最大化を実現します



東北電力株式会社
常務執行役員 販売カンパニー長 佐々木 秀明

中長期ビジョン実現に向けて

卸電力取引市場の安値安定を背景とした競合他社の安価な提案等により競争が激化しています。足元では世界情勢の急激な変化により競合他社の動きに変化が見られますが、インフレ影響の強まりもあり、お客さまの電力契約に対する期待水準は高く、利益率向上のための取り組みが必要です。また、お客さまの抱える課題も複雑化しており、お客さまに当社をお選びいただくためには、カーボンニュートラルや省エネ・省コストといった多様なニーズに応えることが求められております。

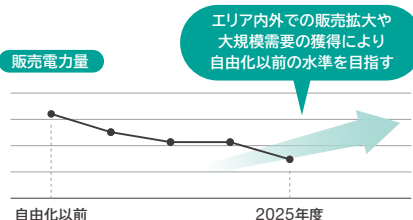
販売カンパニーでは、電気料金メニューと電源調達が多様化により、お客さまに安定した価格で電気を販売できるよう努めることに加え、CO₂排出削減ニーズに応えるグリーンエネルギーソリューションや課題解決をサポートするソリューションサービスなど、お客さまのニーズに応じたサービスを提供しております。これらのコスト削減や高い付加価値提供を通じ、長期の契約を獲得するとともに、お客さま単位あたりの利益を向上させ、収益の安定化と利益最大化を実現いたします。

また、当社が持続的な成長を続けるためには、東北・新潟地域における電力需要の拡大に向けて取り組むとともに、エリア外の旺盛な需要獲得が重要です。電化の推進や半導体・データセンター等の大規模需要の誘致・獲得、エリアにとらわれない積極的な販売活動により電力小売全面自由化以前の販売電力量の水準への回復を目指し、地域産業の活性化を通して東北・新潟地域の成長に貢献してまいります。

取り組みの進捗状況

販売カンパニーでは、さらなる成長に向けて販売拡大の取り組みを強化しております。

販売電力量の回復イメージ



関連>東日本エリアの電力需要見通し> P.06

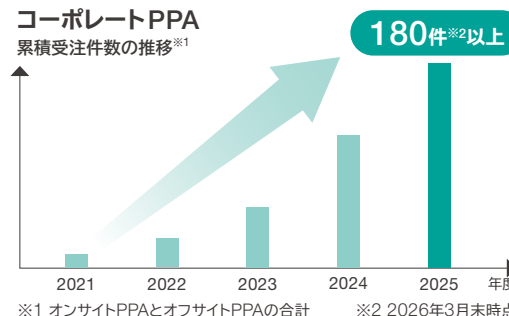
関東圏と西日本における販売体制を強化したほか、さまざまな顧客接点をもつアライアンス先による販売活動も展開し、着実にエリア外における契約件数を積み重ねております。東北・新潟地域においても、マーケティング機能を強化したほか、お客さまとの接点を多様化し、需要の維持・獲得の取り組みを進めております。また、2026年4月に設立した東北電力eソライフ（株）では、オール電化×ソーラー×くらし提案をワンストップで提供することにより、電化需要を獲得するとともにお客さまへ快適で安心なくらしをご提供いたします。

グリーンエネルギーサービス事業においては、需給運用のノウハウや東北電力グループの総合力を活かした積極的な提案により、コーポレートPPAの受注件数が180件を超えました（2026年3月末時点）。サービス開始に至ったお客さまからも好評の声をいただいております。カーボンニュートラルの潮流を捉えさらなる受注拡大を目指します。

ソリューションサービス事業では、お客さまのニーズを捉えた付加価値の創出にもスピード感をもって取り組み、電力小売にとどまらない収益確保を進めております。法人向けには、グループ企業である東北エネルギーサービス（株）による設備受託スキーム「E's-support +（イーズサポートプラス）」および温室効果ガス排出量の算定・可視化に資する「エグゼムズSOLA」やビジネス課題を解決する「BizSync」など、豊富なサービスラインナップの中からお客さまにあわせたいご提案をすることにより、省エネ・省コストやカーボンニュートラルといったお客さまのニーズを実現しながら、当社利益の最大化を図っております。また、ご家庭向けには、住宅設備の突然の故障に備える「すまい安心サポート」等の提供を通じて、住まいやくらしの安心に寄り添いながらも、継続的な収益の確保に努めております。

データセンターなどの大規模需要の獲得は当社のみならず東北・新潟地域の活性化にも不可欠です。経済産業省が実施する「GX戦略地域制度」において、秋田県および宮城県が、同制度の「データセンター集積型」に認定されたことから、中長期的には2ギガワット程度の新たな電力需要の創出に向けて、自治体および関係者と連携のうえ、誘致に向けた取り組みをさらに加速していきます。

事業環境変化が著しい中、私たちは、多様化するニーズを先取りし、お客さまの期待を上回る提案を行うことで顧客価値の向上と利益の最大化を実現いたします。また、東北・新潟地域に新たな需要を創出するとともに、お客さまの脱炭素への取り組みをご支援しながら持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。



関連>データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会	• お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と再エネニーズの高まり • 脱炭素電源ニーズの高い、データセンター・半導体工場等、大規模電力需要施設の増加 • 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源	強み	• 再エネを積極的に活用した事業展開の推進 • 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ • 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤・取引先との人的ネットワークを通じた情報収集力 • 東北電力グループの総合力を活かしたワンストップでのサービス提供
リスク	• 事業環境を取り巻く制度変更・規制等による影響 • グリーンエネルギー領域における競争の進展	課題	• 資材高騰による再エネ電源調達コスト増への対応

戦略の方向性

電力小売やソリューションサービスとの組み合わせによる当社グループ体となった最適なグリーンエネルギーサービスの提案により、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献し、企業価値向上と利益創出を図る

重点取り組み

多様化するお客さまニーズや制度動向を踏まえたメニュー・サービス開発と東北エリア外も含めた再エネ電力販売の拡大

社会全体の環境意識の高まりをサービス拡大の原動力に

グリーンエネルギーサービス事業の方向性

カーボンニュートラルの実現を目指すお客さまにおいては、GHG プロトコル改正に向けた国際的な議論等を背景に、再エネ導入に関するニーズの高度化・多様化が進んでいます。

当社は、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、選ばれ続けるパートナーであるために、お客さまのニーズに応じた柔軟な再エネ電力供給サービスの開発を進めるとともに、アフリーマッチングへの対応を見据えた蓄電池の利活用に関する研究・検証にも取り組んでおります。これらの「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適な提案を行い、お客さまの脱炭素目標の実現と社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指しております。



CN 再エネ電力の供給・販売拡大

近年、全国大で導入が進んでいるコーポレートPPAサービスについて、当社グループでは「オンサイトPPA」「オフサイトPPA」の2つのサービスを提供しております。本事業は、開始から数年で累積受注件数が180件を超え、当初の計画を上回って順調に推移しており、当社の財務基盤の強化に寄与するものとなっています。

短期間でコーポレートPPAサービスを拡大できた背景には、電源立地適地である東北・新潟地域の特性を活かした多様な再エネ電源の確保に加え、当社が電力事業で培った需給運用のノウハウ活用やお客さまニーズに応じた丁寧な提案活動を継続してきたことがあります。

今後は、自社による再エネ電源開発への関与等、調達手法の多様化を進めるとともに、再エネ由来の電気と環境価値を切り分け、環境価値のみを提供する「バーチャルPPA」等、新たなサービスの創出にも取り組んでいきます。あわせて、東北エリア外での提案活動を強化することで、さらなる利益拡大を目指します。

また、再エネの普及を通じて役割が一層高まる蓄電池については、導入後の運用高度化を価値の源泉と位置付け、最適制御プラットフォームの開発に向けて、お客さまとの協働による実証研究を推進しております。

TOPIC | 社員インタビュー

再エネのニーズを起点としたエリア外販売拡大への挑戦

阿部: 私が担当するお客さまは、環境経営目標の達成に向け、多角的に取り組みを進めておられました。その中で、東北・新潟地域の拠点におけるオフサイトPPA導入に向け、迅速かつ丁寧な対応を重ねた結果、当社提案を採用いただきました。また、営業姿勢等を評価いただき、関東エリアの拠点においても提案の機会を得ることができました。

三浦: 関東エリアの提案では、オフサイトPPAに加え、通常の電気契約も含めた総合的な提案が求められました。経済性と脱炭素化の両立という課題に対し、お客さまに寄り添いながら、価値提供に尽力した結果、当社提案を採用いただきました。

阿部・三浦: 今後も、お客さまに新たな付加価値を創出・提供することで、事業基盤である地域の成長に貢献しながら、エリア外での販売拡大にも粘り強く挑戦し続けてまいります。



販売カンパニー 法人営業部
営業2 グリーンエネルギー事業室
C-PPA推進 副長

阿部 優人 三浦 圭介

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

事業環境認識			
機会	- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速 - データセンター・半導体工場の新増設等による全国大での電力需要増加 - 価値観やくらし方の変化によるニーズの多様化	強み	- 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤と人的ネットワークを通じた情報収集力 - 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ - 専任対応スタッフ「エネルギー・ソリューション・パートナー」をはじめ当社グループ一体となったお客さまにより沿う提案力
リスク	- 競合他社との競争激化 - 世界情勢の急激な変化による燃料市況動向の不透明性の高まり - 人口減少や物価高騰等を受けた経済成長の鈍化に伴うエネルギー需要の伸び悩み	課題	- 価格競争力の確保 - 物価高騰によるコスト増加への対策

戦略の方向性

地域資源を活かしながら、持続可能で競争力のあるエネルギーを販売する体制を構築し、東北・新潟地域を軸にエリアを超えた事業展開を進めて販売拡大を図る

重点取り組み

- 調達から販売までのバリューチェーンを強化するとともに、当社グループ一体となった付加価値の提供
- 電化推進や燃料転換支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献と顧客のエネルギー課題解決を実現

激変する環境下での販売拡大実現に向けて

データセンター等の新増設や2050年カーボンニュートラル実現に向けた電化需要の拡大等により、全国では需要増加が想定される一方、東北・新潟地域では横ばいもしくは微減の想定となりました。また、世界情勢の急激な変化により燃料市況動向の不透明性が一層高まる中、省エネや再エネに関するお客さまニーズが複雑・多様化しています。

販売カンパニーでは、大規模需要の誘致および需給契約獲得により東北・新潟地域の需要底上げを図るとともに、エリアにとらわれない積極的な需要獲得により収益機会を拡大いたします。

また、価格競争力のある電力を安定的に供給するため、最適な電源調達の強化を進めております。

さらに、長年電気事業に携わってきた当社だからこそできる付加価値の提案やご提供により、お客さまニーズにお応えし、利益最大化を実現してまいります。

関連>東日本エリアの電力需要見通し> P.06

関連>データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

CN CO₂削減への貢献と快適で安心なくらしのご提供

スマートライフ電化

東北・新潟地域は他の地域と比較し、暖房・給湯に灯油やガスを利用するお客さまが多いため、これらの熱源を電気エネルギーへ転換する電化需要の拡大に取り組んでおります。

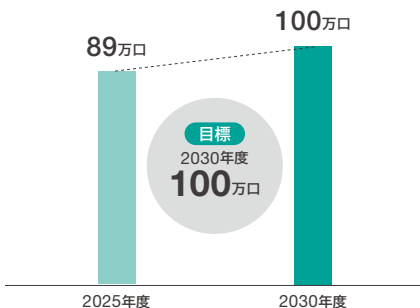
ヒートポンプエアコンやエコキュートを使用することで、従来の機器と比較して大幅なCO₂排出量削減が期待できます。また、火を使わないオール電化は火災リスクが低く、お客さまの省エネ・省コストに加え、快適・安心なくらしを実現いたします。

オール電化に太陽光・蓄電池やお客さまのくらしに役立つサービスを組み合わせた「スマートライフ電化」のご提案も強化しております。グループ企業の東北電力eソライフ（株）では、家庭用の太陽光・蓄電池等の設備導入支援を目的にさまざまなサービスを提供しており、グループ一体となって、快適・安心、エコなくらしを提供してまいります。

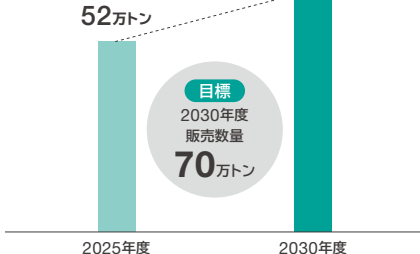
ガス販売

グループ企業の東北天然ガス（株）と連携し、石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動などを通じ、利益拡大につなげていきます。

電化住宅向け料金プランの契約口数目標



ガス販売拡大



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル進展に伴う省エネ・電化ニーズの高まり
- 高齢化に伴うくらしサービスの価値とニーズの向上
- DX進展に伴う顧客データの活用活発化

リスク

- 人口・世帯減によるくらしサービス関連市場の縮小
- 新サービス提供事業者の台頭・競争激化

強み

- 地域に根差したブランド力
- ユーティリティ設備の施工、エネルギーマネジメントなどのノウハウ
- 当社グループの総合力を活かした独自サービス開発やワンストップでのサービス提供
- 東北・新潟地域における顧客基盤と地場事業者との連携網

課題

- カーボンニュートラル進展に伴う技術力・サービス開発力のさらなる高度化
- 事業・エリア拡大に資する担い手（提携パートナー）の確保

戦略の方向性

顧客起点の価値創造と外部との連携によるサービス拡充を通じて、持続的な関係性構築と販売力強化を図り、事業成長と利益創出を目指す

重点取り組み

- お客さま目線のサービス開発や持続的な関係構築に基づく潜在ニーズを先取りして、お客さまの期待を超えるサービスを創出
- サービス提供エリア・サービスの拡充と提携パートナーの拡大による販売力の強化

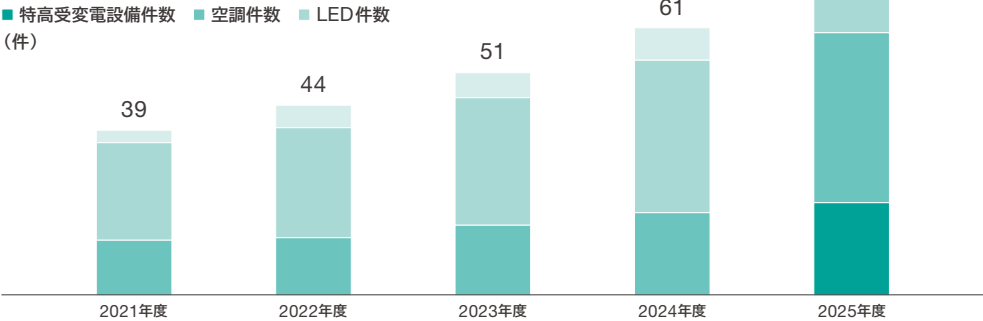
お客さま目線で事業運営を幅広くサポートする法人向けソリューションサービス



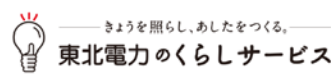
販売カンパニーでは、グループ企業の東北エネルギーサービス（株）と連携し、お客さまに最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで、お客さまが安心して本業に専念できる事業環境づくりを支援しております。

また、電気事業で培ったノウハウを活かして、「エグゼムズSOLA」などの当社独自サービスで、GHG 排出量の可視化やAIを活用した削減ロードマップ作成、省エネ施策の実行支援等、お客さまの脱炭素化やエネルギー利用最適化をワンストップでサポートしております。今後も、電力小売にとどまらず、お客さまの多様で幅広いニーズにお応えできるサービスの開発・提案を進めてまいります。あわせて、エリア外のお客さまへの販売拡大と提携パートナーの強化を通じて、事業の成長を一層加速してまいります。

設備受託サービス導入実績



顧客基盤やネットワークを活かしたくらしサービス提供

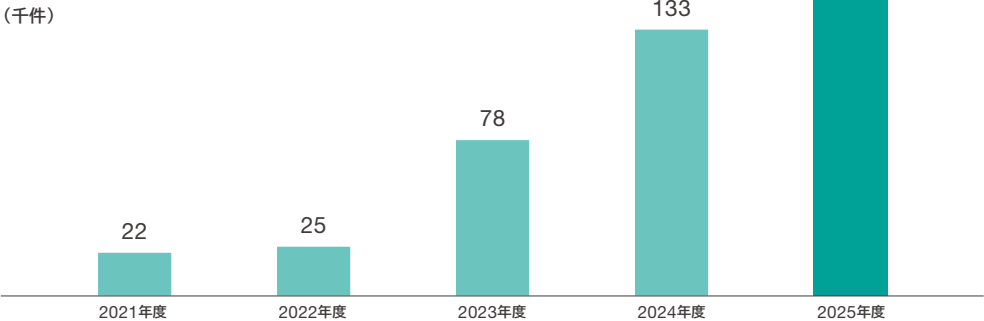


高齢化の進行や共働き世帯の増加などの社会情勢の変化に伴い、ご自宅のくらしのなかで様々な課題が発生しています。販売カンパニーでは、そうした課題解決の一助となるべく、家のライフサイクルを軸としたくらしの困りごとを解決する「くらしサービス」を展開しております。

住宅の電気設備・水まわりのトラブルに対応する「すまい安心サポート」、「ハウスクリーニング」、「リフォーム・リノベーションサービス」などのメニューを提供しており、15万件を超える多くのお客さまにご利用いただいています。

今後も地場事業者との連携を拡充し、提供エリアの拡大を図るとともに、顧客満足度の向上と、お客さまのさまざまなニーズを踏まえたサービスの拡充により、さらなる成長を目指してまいります。

くらしサービス契約件数



事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT 事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

電力ネットワークを通じ、 地域社会の安全・安心・快適な暮らしを 支え、ともに発展・成長していきます



東北電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長

高野 広充

中長期ビジョン実現に向けて

東北電力ネットワーク(株)は、東北・新潟地域の皆さまの暮らしや産業活動を支える企業として、電力の安定供給を重要な使命と位置付けています。近年、カーボンニュートラルの実現に向けた再エネ導入拡大、データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業への対応、自然災害の激甚化、高経年化設備の増加など、電力ネットワークに求められる役割は一層大きくなっています。一方で、物価や労務費ならびに金利の上昇、担い手不足の深刻化など、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、これらへの的確な対応が求められています。こうした状況においても、電力の安定供給を通じて地域社会の発展を支える責任を果たし続けてまいります。

取り組みの進捗状況

現在、レベニューキャップ制度の下、高経年化設備の更新やレジリエンス強化に加え、再エネ導入拡大を支える次世代ネットワークの構築を進めています。特に東北東京間連系線の2ルート化をはじめとする広域系統整備は、東北地域の再エネの価値を最大限に活かすとともにレジリエンス強化に向けた重要な工事であり、安全最優先で着実に工事を進めてまいります。一方で、市場環境の変化に伴い、電力の需給バランスを整え、安定供給に資する調整力の確保に必要な費用が増加しています。とりわけ東北エリアは、再エネ導入量が多い一方で、調整力として活用しやすい電源に限られているなどの特徴を有しており、市場調達しているものの、需給運用に係るコストが高ま

りやすい環境にあります。当社は、調整力費用の実態を的確に分析し、制度面・運用面の両面から改善に取り組んでいます。また、人口減少や省エネルギー化の進展により、将来的な需要構造の変化も見込まれています。このような環境の中で、当社は新たな電力需要の創出を重要な経営課題と位置付けています。データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業向けに「ウェルカムゾーン」を公表し、継続的な拡充を進めるとともに、各県に配置した企業誘致支援担当者が自治体と連携しながら需要創出に向けた活動を展開しています。こうした取り組みは、託送料金収入の拡大だけでなく、送配電設備の有効活用や地域経済の活性化にもつながるものと考えております。また、スマートメーターや送変配電設備などの経営資源を活用した新たなサービスの展開にも取り組み、多様な価値創出を目指してまいります。さらに、必要な設備投資とコスト効率化の両立に向け、業務のデジタル化や設備管理の高度化、保守・点検業務の見直しなど、全社を挙げた効率化を推進しています。また、需要の減少により収入が当初想定を下回る状況となったことから、2025年10月には託送料金の見直しを実施し、収支改善を図りました。しかしながら、レベニューキャップ制度導入時には想定していなかった物価・労務費等の上昇により、最大限の効率化を進めても影響を全て吸収することは困難な状況にありました。このため当社は、引き続き安定供給に必要な投資や施工力・サプライチェーンの維持を確実に行う観点から、2026年7月に収入の見通しの変更承認申請を行い、同年11月1日からの託送料金改定の準備を進めております。今後も効率化の努力を継続しながら、持続可能な事業運営に取り組んでまいります。

東北・新潟地域では、生産年齢人口の減少が全国以上のスピードで進行しており、担い手の確保と技術継承は喫緊の課題となっています。当社は将来を担う人財の育成や教育機関との連携、パートナー企業との協働を通じて、地域全体で電力インフラを支える基盤づくりを進めています。東北電力ネットワーク(株)は今後も、電力のプロフェッショナルとして安定供給という使命を果たしながら、レジリエンス強化、GX、DXを一体的に推進し、東北・新潟地域の持続的な成長を支える社会インフラ企業として挑戦を続けてまいります。そして、地域とともに成長し、豊かな未来の実現に貢献してまいります。

事業環境認識

機会	- レベニューキャップ制度に伴う必要な投資確保とコスト低減の両立 - 脱炭素、分散化、デジタル化の進展に伴う技術革新 - データセンター・半導体工場等の新増設による大規模需要の進出
リスク	- 激甚化する自然災害による安定供給や設備などへの影響 - 再エネ導入拡大等の電力需給構造の変化による系統運用の複雑化 - 生産年齢人口の大幅な減少等による施工力をはじめとした担い手不足の顕在化 - 物価高を背景とした資機材価格の高騰や労務費等の市況単価および金利の上昇

強み	- 東北・新潟地域の再エネ適地としての期待 - 震災等の教訓を踏まえた業界トップクラスの災害対応力と地域からの信頼感
課題	- 安全・安定供給・サプライチェーン維持を前提とした投資・費用の厳選 - 協力会社を含めた担い手の確保・育成 - 行為規制・コンプライアンス徹底の下、信頼感のある事業運営

戦略の方向性・重点取り組み

電力の安定供給・レジリエンス強化	- 安全最優先の下、効率的かつ災害に強い設備の形成 - ハード・ソフト両面の災害対応力の維持・強化
カーボンニュートラルへの挑戦	- 大規模系統整備の着実な推進 - 既存送電線の有効活用による再エネ導入拡大・最大限活用
コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大	- IoT・AI等の新技術を活用したコスト低減 - 保有資産等を活用した新規事業創出・企業誘致支援等による電力需要拡大

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

電力の安定供給・レジリエンス強化

送配電設備の効率的かつ的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワーク(株)は、国土の約2割を占める「広大な供給エリア」と、国内屈指の豪雪地帯などの「厳しい自然条件」の中で、多くの設備を維持・管理・運用しています。

また、近年では自然災害が頻発・激甚化しており、これら自然災害を経験する中で得られたノウハウや技術力を積み上げ、それら災害から得られた教訓を基に、次なる災害への体制を強化しています。

今後も、アセットマネジメントシステム(次頁コラム参照)や、デジタル技術などの新技術を活用し、高経年化設備の計画的・効率的な更新に向けた取り組みを進め、送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。

レジリエンス強化の取り組み

これまでに経験した数多くの自然災害から得られた教訓を踏まえて、自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発、他の一般送配電事業者・自治体・防災関係機関との連携強化など、ハード・ソフトの両面からレジリエンス強化の取り組みを進めています。

2025年度は、大船渡市および今治市で発生した林野火災の教訓や一般送配電事業者間での連携計画を社内基準へ反映しました。あわせて、倒木による停電予防につながる事前伐採についても、関係機関と連携して自治体へ説明を行い、事前伐採を継続して進めました。

引き続き、安全最優先の下、早期復旧に向けて得られた教訓を活かし、レジリエンス強化に取り組んでいきます。

TOPIC | 社員インタビュー



大船渡電力センター
配電課

小笠原 大介

2025年2月の大船渡市における大規模林野火災では、多数の東北電力ネットワーク(株)の設備が被災し、私も他事業所からの応援派遣隊と共に現地対応にあたりました。

消火活動等により立入制限がある中、消防隊員の安全確保を目的とした保安停止、それに伴う消防本部や重要施設への電源対応、火災による被害を考慮した設備点検など、これまでの自然災害とは異なる対応が必要でしたが、県内外からの応援隊や自治体へ派遣したりエソンとの連携により、無事故・無災害で、的確に対応・復旧することができました。これらの経験は、2026年4月に発生した岩手県大槌町の林野火災の対応でも十分活かすことができました。

災害現場での経験を通じて、若手社員をはじめとする多くの社員の災害への対応力が向上していると実感しています。

今後も「安全最優先」を基本とし、これまでの災害の教訓を共有し、機材や体制の改善、関係箇所との連携を高めながら、経験を次世代へ継承し、レジリエンス強化に努めてまいります。



関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全> P.46

CN 再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

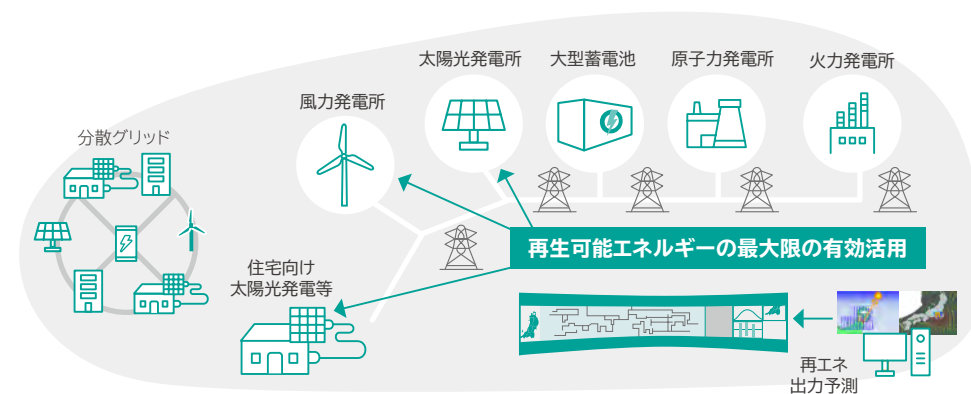
東北・新潟地域は再生可能エネルギーに適した地域であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、東北電力ネットワーク(株)は送電網整備や運用の高度化を通じて重要な役割を担っています。具体的には、大規模送電線の整備やノンファーム型接続※1による系統容量の有効活用、ならびに出力制御量低減に向けた需給運用技術の高度化に取り組んでいます※2。



関連>サステナビリティデータブック>再エネの導入と安定供給の両立> P.49

※1 送電線に流れる電力の大きさに応じて発電出力を制御いただくことにより、送電線整備を行うことなく電源を接続することを可能とする仕組み。
※2 2025年度末の再生可能エネルギー系統接続量実績：約17,888,787kW

- 東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備の着実な推進
- 中長期的なエネルギー政策を踏まえて電力広域的運営推進機関が策定したマスタープランへの適切な対応
- ノンファーム型接続をはじめとした日本版コネクト&マネージ等の既存系統の有効活用の推進



- 「再エネ出力予測の精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用の高度化に継続的に取り組み、再エネの発電量最大化と電力の安定供給・品質維持を両立



関連>電気事業制度・用語解説>電力系統> P.93

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

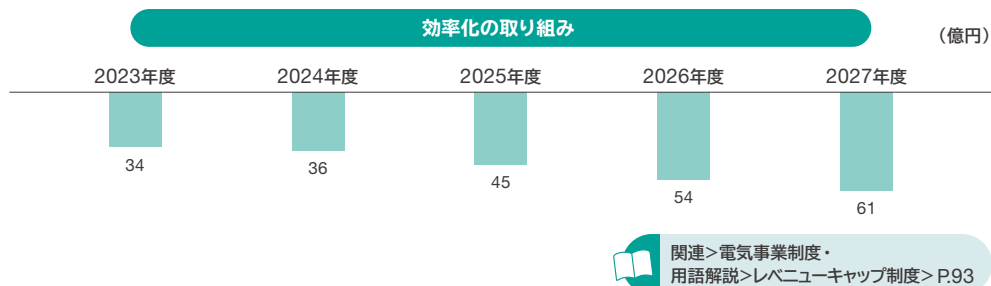
中長期視点での事業基盤の安定・強化

効率化によるコスト削減に向けた取り組み

レベニューキャップ制度における第1規制期間（2023～2027年度）の事業計画に示した5年間の目標推進に向けて、取り組みを進めています。

効率化の取り組みについては、「収入の見通し」に織り込んだ2023～2025年度対象の効率化額115億円を達成しており、さらなる深掘りと第2規制期間に向けた効率化施策の検討も含めて取り組んでいきます。

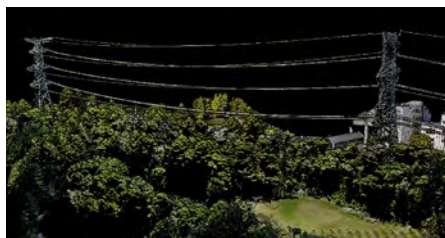
「収入の見通し」に織り込んだ効率化額



DX 新技術を活用した効率化

送配電設備への新技術を活用した効率化に向けて、ドローンを活用した「資機材運搬」や「三次元点群データの取得による設備状況管理」、また、「送電鉄塔のボルト・ナットの異常判定AIシステム構築」や、「AR（拡張現実）を活用した変電所操作支援の運用開始」など、デジタル技術の展開にも取り組んでいます。

これらデジタル技術を活用した効率化は、コスト削減に加え、設備のレジリエンス強化や電力保安業務の高度化にも資する取り組みとなります。今後は、設備分野ごとの具体的施策を、グループ・部門横断で一層進めていきます。



ドローンによる三次元点群データ取得による設備状況管理



送電鉄塔のボルト・ナット異常判定AIシステム

①②:緩み止め外れ
③④:ボルト脱落下の検出
⑤⑥:ボルト緩み止めの緩みの検出

※ボルト・ナットの不良は除去予定の設備で人為的に作成したものです。
※正常なボルト・ナットには表示されません。

電力需要・新規事業拡大に向けた取り組み

電力需要拡大に向け、2025年1月よりデータセンター等の多消費型施設向けに早期対応可能な供給候補地点を「ウェルカムゾーン」として公開し、供給方法や工期情報の拡充とともに、空き容量の公表範囲を5万kW以上まで広げ、積極的な情報発信に努めています。

東北電力ネットワーク(株)HP(ウェルカムゾーンに関するご案内)
https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf

関連>データセンター誘致に向けた取り組み>P.16

「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ

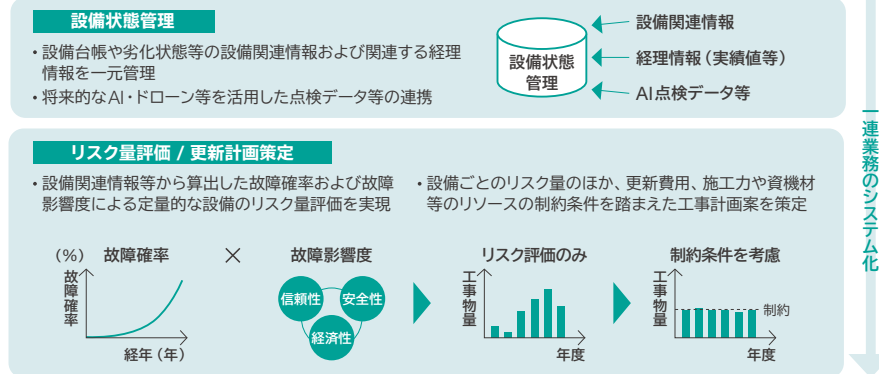
- 供給可能容量(目安)30万kW
- 供給可能容量(目安)10万kW
- 供給可能容量(目安)5万kW
- 主な工業団地の所在地



また、保有資産やノウハウを活用した新規事業の創出にも取り組んでおり、電柱・鉄塔の位置情報検索サービス、電力スマートメーターの通信回線を活用した水道・ガス事業者向け自動検針サービスなどを展開しています。自動検針サービスは、業務効率化や人手不足解消、保安業務高度化など社会課題の解決を見据え、自治体との実証試験を通じて事業拡大を進めています。また、2025年度からは不正口座開設防止サービスや発電事業者向けのアクセス検討サポート事業も開始しており、今後もグループ一体で新規事業を推進し、収益拡大を図っていきます。

アセットマネジメントシステムの活用効果

アセットマネジメントシステムは、設備関連情報(設備台帳や劣化状態、工事情報等)を一元管理し、それら情報を基に、電力広域的運営推進機関が定めた「高経年化設備更新ガイドライン」を踏まえたリスク評価を行い、施工力等の制約も考慮した合理的な工事計画策定を可能とするシステムであり、2025年3月から利用を開始しています。本システムを活用していくことで、リスク量評価等の制度対応に伴う追加業務の抑制や工事実績管理といった既存業務の効率化等のコスト削減に加え、将来的にはAIやドローン等とのデータ連携基盤として活用することで保安業務の高度化にも貢献できるシステムです。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会 - カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速 - 各種インフラの老朽化進展	強み - 電力関連設備工事を通じて培ってきたノウハウと施工実績 - 東北・新潟地域を中心とした強固な顧客基盤
リスク - 資機材や人件費の高騰 - 担い手不足の深刻化	課題 - 協力会社を含めた担い手の確保・育成 - 保有技術を活用した新規事業の創出

戦略の方向性・重点取り組み

安定供給の一翼を担いながら、既存事業の深化と成長分野への展開を加速し、事業規模を拡大

- 施工力を確保しながら安定供給に資する電力関連工事に対応
- データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- 東北・新潟地域における一般向け営業強化



データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

既存事業の深化と成長分野への展開

総合設備エンジニアリング事業を担う3社（株）ユアテック、東北発電工業（株）、東北緑化環境保全（株）の保有技術・ノウハウを活用し、一般市場からの収益拡大に取り組んでいます。

屋内配線・空調管・情報通信（株）ユアテック

- 関連設備の一括受注、リニューアル営業の深掘りによる受注拡大
- 東北・新潟以外のエリア展開の強化
- ベトナム国を中心とした大型ホテルや複合ビル等の屋内配線・空調管工事の受注拡大



ティエンボープラザ
（ベトナムにてユアテックグループが電気設備工事を実施）

産業用設備の建設・保守・運転（東北発電工業（株））

- プラント向け電源設備等の建設・保守拡大
- EPC事業（主に非常用発電設備、系統用蓄電池、特高受変電設備）の展開
- ボイラ灰付着低減等のソリューションサービスの展開

ESG関連（東北緑化環境保全（株））

- ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル実現に向けた“人と自然に優しい環境づくり”
- ビオトープをはじめとした緑の環境保全・創出
- 生物多様性や自然再興のための環境コンサルティング・環境調査
- 健全な環境確保のための有害物質等の測定・分析

不動産事業

事業環境認識

機会 - 不動産価格・賃料の上昇 - 好立地の不動産への関心	強み - 利活用可能な不動産を保有 - グループ企業が保有する不動産に係るアセット・ノウハウ
リスク - 金利の上昇 - 建設費の高騰	課題 - 一般向け事業の取り組み強化 - 事業進展に伴う資産の増加

戦略の方向性・重点取り組み

保有資産の利活用を中心に、一般市場への展開を加速

- 仙台圏等における賃貸オフィス・レジデンス等の開発
- 事業を通じ、地域の活性化や開発エリア全体の価値向上に貢献

地域活性化・利益創出に向けた取り組み

東北電力グループの保有不動産を活用しながら、賃貸オフィス・レジデンス等の開発を進め、一般市場からの収益拡大に向けて取り組んでいます。

不動産事業を担う東日本興業（株）では、仙台市中心部に保有する電力ビルに係る街区一体再開発をはじめ、（仮称）仙台一番町二丁目共同開発ビル、賃貸レジデンス等の開発を進めています。

不動産事業を通じて、新たな人流や賑わいの創出など、地域の活性化ならびに開発エリア全体の価値向上に貢献していきます。



電力ビル再開発イメージ



賃貸レジデンスのイメージパース

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

地域課題解決に資する新規サービスの創出

東北・新潟地域におけるICT人材の不足を踏まえ、これまで培ってきたノウハウを活かし、ネットワーク・サーバー・デバイス等の企業のIT基盤を統合運用するマネージドサービスの創出を目指します。

加えて、業務のさらなる効率化・高度化に資する「ミーティングアシスタントAIソリューション」（2026年3月提供開始）など、AI関連サービスの創出にも取り組んでいます。

サービスコンセプト



データセンター誘致と合わせたコンテナ型データセンターの展開

政府のGX戦略が推進する「ワット・ビット連携」を追い風に、豊富な再生エネルギーと冷涼な気候を活かしたデータセンター誘致を進めるだけでなく、コンテナ型データセンターの拡充を通じ、電力需要の拡大を図りながら、東北・新潟地域におけるAI社会実装と産業発展に貢献します。



当社の遊休地に新設した
コンテナ型データセンター「宮城AIデータセンター」

データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

事業環境認識

機会 • Beyond 5G対応等に伴う大容量・低遅延・低電力・高信頼な通信ニーズの拡大 • エッジ用途や地域分散型データセンター需要の高まり • 人材不足を背景としたICT業務の外部委託、業務効率化ニーズの拡大	強み • 東北・新潟地域に広がる高品質な光通信網と、安心な通信基盤を提供 • 電力・通信・データセンター運用を一体で提供できる体制 • グループ向けサービスで培った長年の実績、品質を確保する運用ノウハウ
リスク • 技術革新および競争環境の変化への対応遅れ • データセンターの建設・系統接続遅延	課題 • 資材費や工事費・人件費等の高騰への対応 • DX・ICT関連人材の確保・育成

戦略の方向性・重点取り組み

通信サービスの安定提供・高度化、データセンターサービスの展開、IT BPOをはじめとする新規サービスの創出の3つの軸に注力し、収益機会の創出と地域課題の解決を図る。

法人向け通信サービスの安定提供・高度化

長年のサービス提供で培ったノウハウと顧客基盤を活かし、通信関連サービスの創出・強化に取り組んでいます。加えて、Beyond 5Gへの対応やデータセンター立地の進展を背景に、大容量・低遅延・低電力・高信頼な通信ニーズが拡大している状況を収益機会と捉え、通信事業の持続的な価値創出と競争力の維持・向上に取り組んでいます。

海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、ランタウ・デダップ地熱発電事業（インドネシア）およびギソン2石炭火力発電事業（ベトナム）に出資参画しています。

引き続き、本事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所（インドネシア）

当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模（千kW）	98	1,200
当社持分出力（千kW）	14.3	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->